

2012年3月21日 全15頁

経済指標の要点 (2/18~3/21 発表統計分)

経済調査部

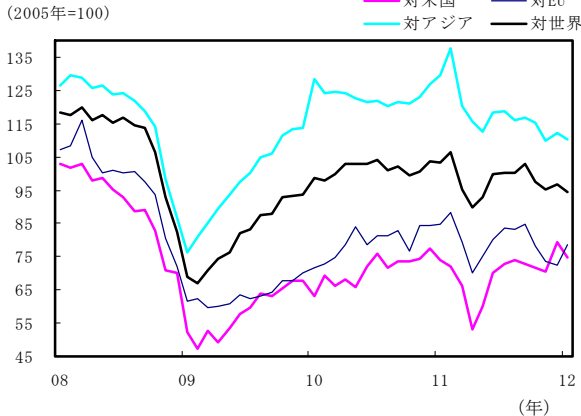
齋藤 勉

エコノミスト 増川 智咲

[要約]

- 企業関連の指標は、特殊要因を除けば概ね堅調な内容であった。鉱工業生産指数は前月比+1.9%と2ヶ月連続でのプラスとなったが、出荷指数や在庫指数は悪化している。第3次産業活動指数は、生命保険の制度改革の影響もあり、前月比▲1.7%と2ヶ月ぶりのマイナスとなった。輸出金額は、中国の旧正月の影響から前年比▲9.2%と4ヶ月連続でのマイナスとなり、貿易赤字額は過去最高となった。一方で機械受注は前月比+3.4%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。歴史的な円高水準は2月以降是正され始めたが、輸出や生産の本格的な増加には海外経済の回復が不可欠である。企業関連の動向は、今後も海外経済の動向に左右されるとみられる。
- 家計関連の指標は雇用・所得・消費環境が引き続き横ばいで推移していることを示す内容であった。消費は前年比▲2.3%と2ヶ月ぶりのマイナスとなったが、消費支出(除く住居等)の季節調整値で見れば前月比+0.9%と増加している。失業率は前月から0.1%pt悪化したが、有効求人倍率は前月から0.02pt改善した。現金給与総額は前年比+0.0%と横ばいでの推移となったが、所定内給与は前年比+0.3%と13ヶ月ぶりのプラスとなった。先行きは、海外経済の環境の改善や、歴史的な円高水準の是正など、外部環境の好影響から、企業業績の改善を通じて雇用・所得・消費環境はゆるやかに改善していくとみられる。
- 今後発表される統計では、4月2日に公表される日銀短観に注目したい。歴史的な円高水準の是正や海外経済の改善傾向など、外部環境が改善する中で、民間調査機関による景況感調査では製造業の景況感はそれほど改善していない。法人企業統計ベースでは大きく伸びた設備投資の動向や、円高の是正を受けて想定為替レートが変更されているか、などに注目したい。

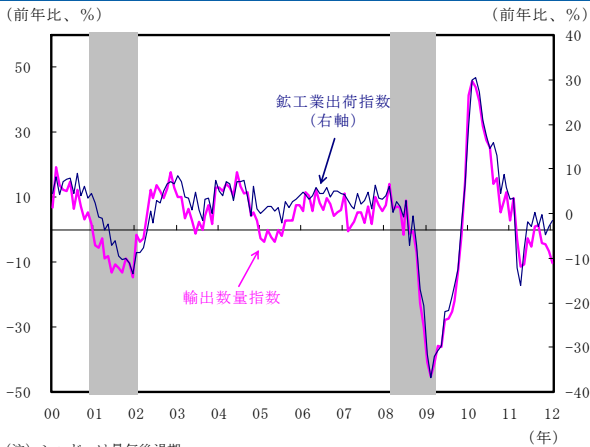
相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

1月の貿易統計は、輸出が大きく落ち込み、貿易収支が過去最大の赤字額になるなど、先行き不透明感が払拭されない内容であった。輸出金額は前年比▲9.2%と市場コンセンサスを僅かに上回ったものの、4ヶ月連続のマイナスとなった。ただし、アジア地域の旧正月の影響が輸出に対してマイナスに作用した可能性が高いため、今回の輸出の落ち込みは幾分割り引いて評価する必要がある。輸入金額は、資源価格の高止まりと原子力発電所事故・稼働停止問題に伴う代替燃料の需要増加によって、前年比+9.5%と25ヶ月連続のプラスとなった。貿易収支は▲1兆4,769億円と4ヶ月連続の赤字となり、2009年1月の▲9,679億円を上回って、過去最大の赤字額を記録した。貿易収支は、しばらく弱含み傾向が続く見通しである。この背景には、代替燃料の輸入増加基調と輸出の伸び悩みが影響している。

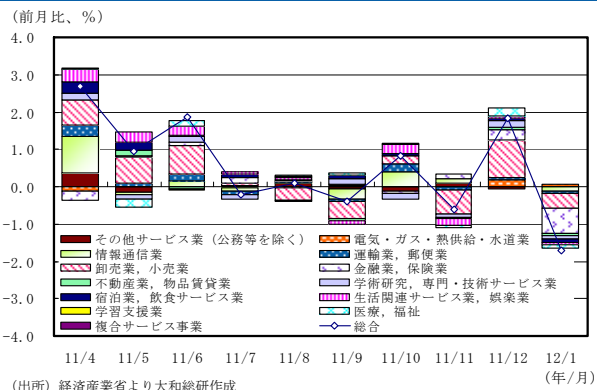
鉱工業出荷と輸出数量



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、タイの大洪水で落ち込んだ生産を取り戻す動きが押し上げに寄与し、堅調な推移が継続した。生産指数の季節調整済み前月比は+1.9%と2ヶ月連続のプラスとなった。今回、生産水準が2011年8月を上回って東日本大震災後で最も高くなった点にも注目したい。製造工業生産予測調査は、2012年2月分の生産計画が前月比+1.7%、同年3月分が同+1.7%となった。他方、出荷が前月比▲0.9%と2ヶ月ぶりに低下し、在庫指数が同+3.0%と3ヶ月ぶりのプラス(悪化)となった結果、在庫率指数が同+1.4%と4ヶ月ぶりのプラス(悪化)となった点には留意したい。生産の先行きは、震災の復興需要やエコカー補助金といった国内要因が下支えとなり、回復軌道を進むと考えている。ただし、生産に先行する出荷・在庫バランスが横ばい圏で推移していることから、生産の回復ペースは緩やかなものとなる見通しである。

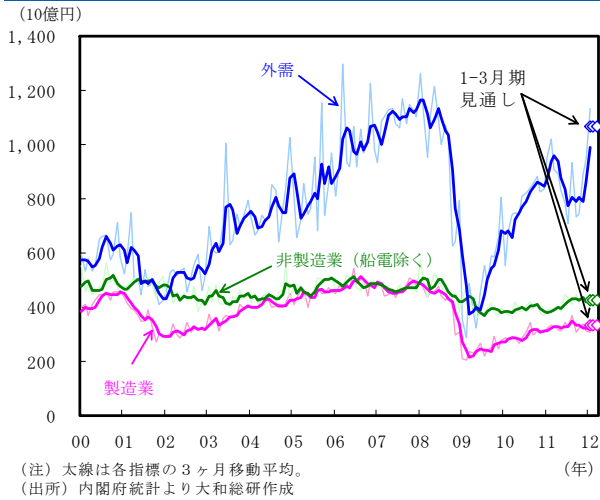
第3次産業活動指数の要因分解



(出所) 経済産業省より大和総研作成

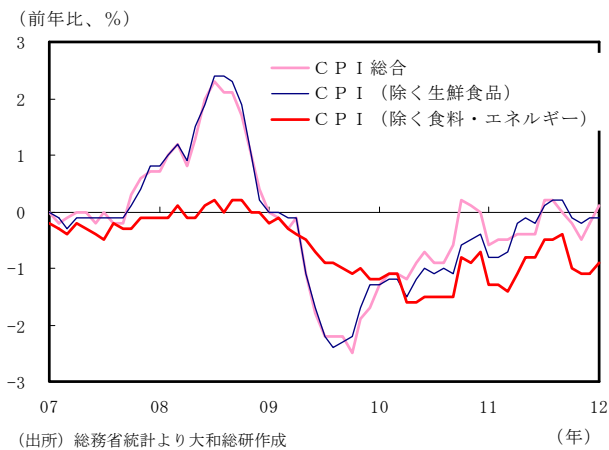
1月の第3次産業活動指数(季節調整値)は前月比▲1.7%と、2ヶ月ぶりのマイナスとなった。業種別に見ると、金融業・保険業が前月比寄与度▲0.7%ptと大きく下落している。これは、2012年1月から生命保険の税額控除額の変更に伴う、駆け込み需要の反動減の影響が大きい。主要13業種中10業種が前月比でマイナスとなっているが前月からの反動減や、特殊要因を除けば、第3次産業は横ばい圏での動きであったと判断できる。海外経済は持ち直しの動きを見せており、為替の円安方向での推移や株高を受けて消費者のマインドも良くなっている。また、復興需要の本格化も期待されることから、先行きは、小売業などを中心に改善傾向での推移が続くと見ている。

需要者別機械受注



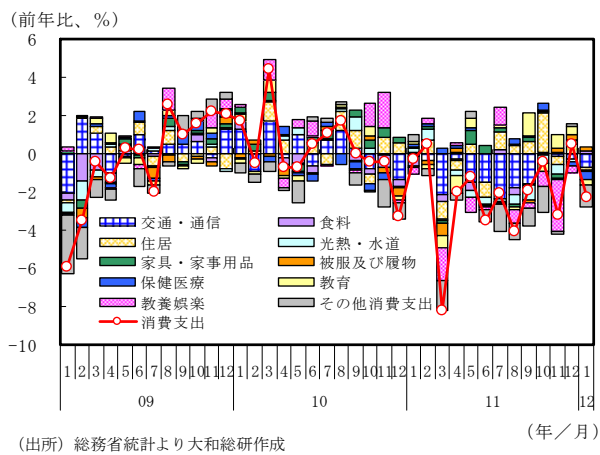
1月の機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は前月比+3.4%と2ヶ月ぶりのプラスとなり、市場予想を上回った。3ヶ月移動平均値ベースでも前月比+3.2%と5ヶ月ぶりにプラスとなっている。緩やかな改善の兆候が見られるが、同統計は振れが大きいため、基調判断にはまだ時間を要するだろう。需要者別では、エコカー補助金の復活を受けて、「自動車・同付属品」が堅調に伸びた。また、外需に関しては前月比+20.1%と4ヶ月連続のプラスとなった。この背景には、タイの洪水をきっかけとして、タイを中心とする東南アジア地域への復興需要が高まった点が背景にあると考えられる。内閣府が発表した「平成23年度企業行動に関するアンケート調査」によると、今後3年間の設備投資は増加する見通しである。企業の設備投資を控える姿勢は、今後、緩やかながらも緩和していくだろう。

消費者物価の推移



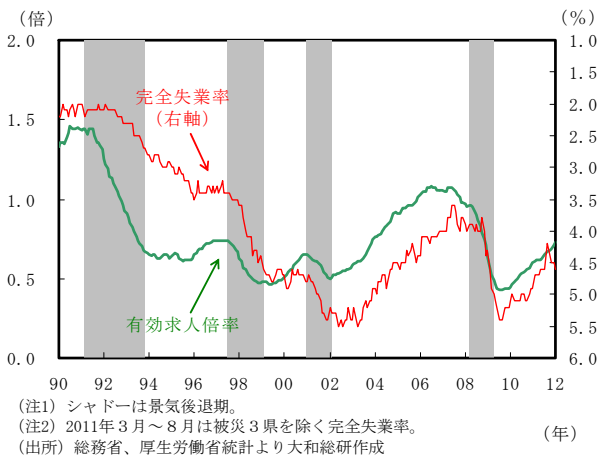
1月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.1%となり、市場予想（同▲0.2%）を上回る結果となった。季節調整値で見ると、1月の全国コアCPIは前月比で+0.1%、また全国コアコアCPI（酒類を除く食料、およびエネルギーを除く総合）は、前月比+0.2%と6ヶ月ぶりのプラスとなった。この背景には、小売物価統計調査の対象基本銘柄の変更により、ルームエアコン価格が急上昇した点が指摘できる。ルームエアコンは前年比+16.3%（12月：同▲19.0%）、寄与度でも同+0.06%（12月：同▲0.07%）と全体を大きく押し上げた。従って、今回の結果は割り引いてみる必要がある。ルームエアコンの押し上げ効果を除いて計算すると、1月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.2%となり、コンセンサス並みであろう。基調としては、マクロ需給改善に時間を要していることから、物価は緩やかな下落基調が続くだろう。

消費支出内訳（全世帯・実質）



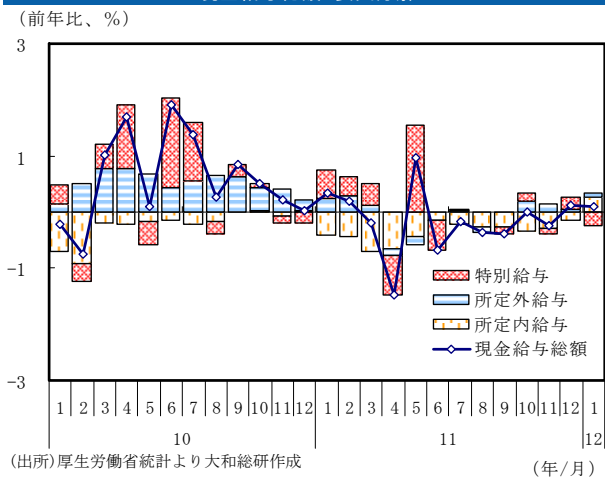
1月の家計調査によると、実質消費支出は前年比▲2.3%と2ヶ月ぶりのマイナスとなった。ただし、実質消費支出（除く住居等）の季節調整値は前月比+0.9%と増加している。天候不順などによって一部で弱い動きも見られたが、一時的な要因を除けば概ね堅調な動きであり、供給側の統計や雇用環境、マインドも併せて判断すると、消費の基調は持ち直しの兆しが表れ始めたと言える。海外経済の環境の改善や、歴史的な円高水準の是正など、外部環境の好影響は、企業業績の改善を通じて雇用・所得環境の改善へ波及していくと思われる。世界的に株高の流れも進んでおり、消費者マインドも堅調だ。自動車販売が堅調に推移する中で、次第に他の品目に広がりを見せつつ、個人消費は持ち直していくだろう。

完全失業率と有効求人倍率



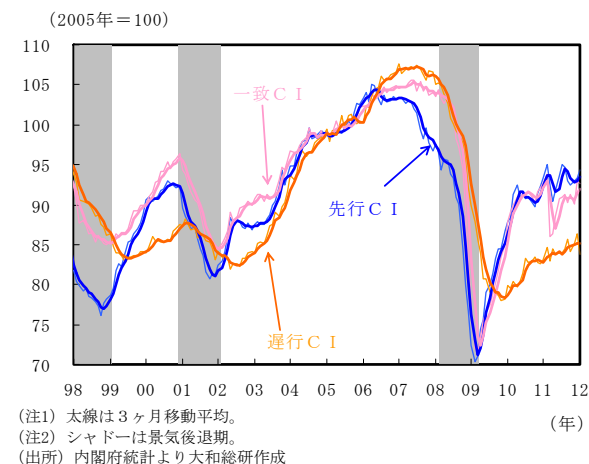
1月の完全失業率（季節調整値）は4.6%となり、前月から0.1%pt悪化した。中身を見ると、就業者数が前月から35万人減少し、失業者が9万人増加した。1月の完全失業率は数値だけでなく内容も良くない。また、1月の有効求人倍率は0.73倍と、前月から0.02pt改善した。中身を見ると、有効求人数が増加した一方で有効求職者数が減少している。新規求人倍率や就職件数も改善していることより、前述の完全失業率と併せて見ると、足下の雇用環境は緩慢ながら改善が続いているとみられる。先行きについては、雇用環境の改善は続くと考えている。欧州の政府債務問題はECBによる欧州銀行への資金供給などによってこのところ沈静化へ向かっており、米国経済は緩やかながらも持ち直している。また、復興需要も今後本格化していくことが見込まれている。こうした外部環境の好影響は、企業業績の改善に繋がり、雇用環境も改善に向かうだろう。

現金給与総額 要因分解

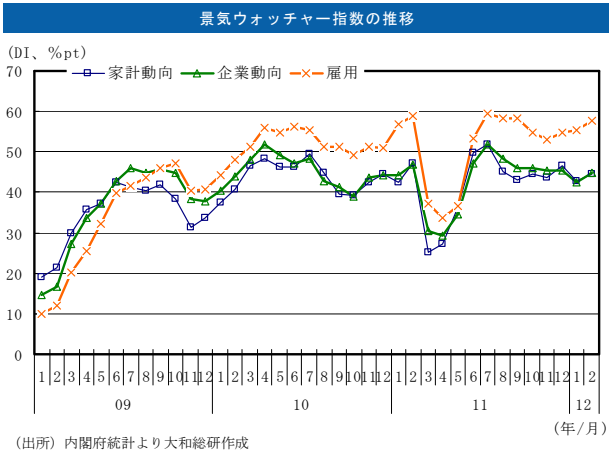


1月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比+0.0%と、横ばいでの推移となった。生産活動に遅行して緩やかに推移する傾向がある所定内給与は前年比+0.3%と13ヶ月ぶりのプラスとなった。また、生産と連動性の高い所定外給与は前年比+1.2%と5ヶ月連続でのプラスとなった。所定外労働時間も前年比+1.0%と5ヶ月連続での増加となっており、企業活動が活発化しているとみられる。業種別に見ると、建設業や製造業で所定外給与の増加が続いていることから、復興需要が徐々に発現し始めていることが推測できる。総じて見れば、所得環境は横ばいでの推移が続いていると判断できる。先行きは、2012年内に見込まれている復興需要の本格化が企業業績の改善に繋がれば、所得環境も改善が見込まれる。

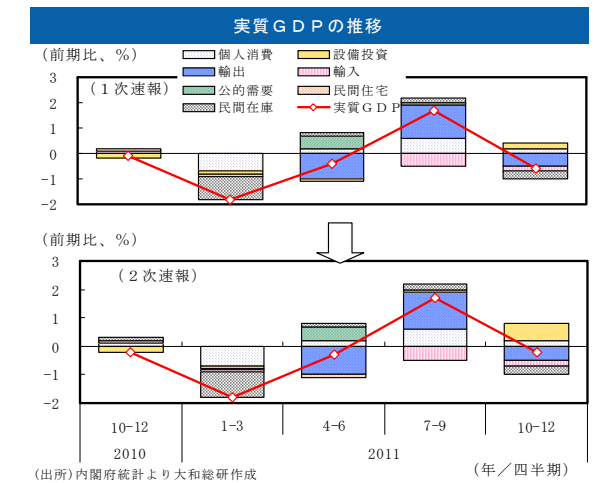
景気動向指数の推移



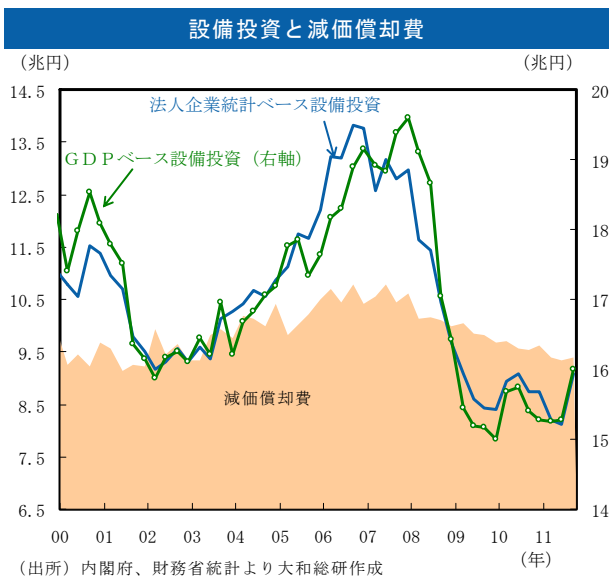
1月の景気動向指数（改訂値）の基調判断は先月に引き続き、「上方への局面変化を示している。」であった。一致CIは前月差▲0.3ptと2ヶ月ぶりに下落した。順調な回復を見せる鉱工業生産指数や、有効求人倍率が全体を押し上げた一方で、出荷指数の前月比での減少が全体を押し下げた。3ヶ月移動平均の値は前月差+0.46ptと2ヶ月連続で上昇しており、来月の一致CIが上昇し、3ヶ月移動平均が3ヶ月連続での上昇となれば、基調判断は「改善を示している」に変更される可能性がある。先行CIは前月差+1.1ptと、3ヶ月連続で上昇した。消費者態度指数や日経商品指数など、消費者マインドや市場関連の指標が全体を押し上げている。日本経済は2012年度、復興需要に支えられて緩やかに回復すると想定している。生産や消費は足踏み状態から若干の回復傾向を見せており、当面の間底堅い推移が続くとみられる。



2月の景気ウォッチャー調査は現状判断DIが前月差+1.8ptと2ヶ月ぶりに上昇した。家計動向関連は同+1.6ptと2ヶ月ぶりに上昇した。中身を見ると、小売関連の景況感が同+2.3pt、飲食関連が同▲3.3pt、サービス関連が同+1.1pt、住宅関連が同+1.8ptとなり、飲食関連を除き上昇した。小売動向の低下は、大きく上昇した先月からの反動が大きく、基調としては横ばいでの動きが続いていると見て良いだろう。企業動向関連は前月差+2.2ptと2ヶ月ぶりに上昇した。2月以降円高に一服感が見られたことから、製造業、非製造業共に上昇している。雇用関連は、建設・福祉介護等の分野での求人増加を背景に前月差+2.2ptと3ヶ月連続で上昇した。先行き判断DIは50.1となり、前月差+3.0%ptと2ヶ月連続で上昇した。横ばいを示す50を上回ったのは58ヶ月ぶりであり、家計・企業のマインドが大きく改善傾向にあると言える。総じて見ると、現状は横ばいでの動きが続いているが、先行きへの期待感が強いと判断できる。



2011年10-12月期のGDP(2次速報)は前期比▲0.2%となり、1次速報(同▲0.6%)から上方修正された。需要項目別に見ると、設備投資が大幅に上方修正(1次速報:前期比+1.9%→2次速報:同+4.8%)され、実質GDP成長率を押し上げた。また、公的固定資本形成(1次速報:前期比▲2.5%→2次速報:同▲2.2%)と政府支出(1次速報:前期比+0.3%→2次速報:同+0.4%)は僅かながらも上方修正された。その他の需要項目に関しては、大きな修正はなかった。今後の日本経済は、メインシナリオとして、海外経済が徐々に持ち直すなか、「復興需要」に支えられて緩やかな拡大を続ける見通し。



10-12月期の法人企業統計は、売上高が前期比+0.8%と2四半期連続の増加となった。製造業は、海外経済の減速、歴史的な円高局面の長期化、タイの大洪水の影響などが重石となり、前期比▲0.3%と2四半期ぶりに減少。他方非製造業は、前期比+1.2%と2四半期連続のプラスとなった。経常利益は、前期比▲2.1%と2四半期ぶりのマイナスに転じた。特に、製造業のマイナス幅が前期より大きく拡大して全体を押し下げた。企業の2012年1-3月期の売上高は海外経済の減速が引き続き業績の重石となるものの、総じて見れば底堅く推移すると見込む。設備投資(除ソフトウェア)は前期比+11.9%と大幅に伸びたものの、会計処理による影響の可能性があるので、注意が必要だ。設備投資の先行きは、復興需要が支えとなり徐々に持ち直し基調へ転じるだろう。また、実質期待成長率が改善傾向にあることから、企業の設備投資も徐々に増加する公算である。

主要統計計数表

月次統計

		単位	2011/08	2011/09	2011/10	2011/11	2011/12	2012/01	2012/02	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2005年=100	93.6	90.5	92.5	90.0	93.4	95.2	経済産業省	
		前月比	%	0.6	▲ 3.3	2.2	▲ 2.7	3.8	1.9		
	出荷指数	季調値	2005年=100	94.6	92.7	92.9	91.4	95.6	94.7		
		前月比	%	0.2	▲ 2.0	0.2	▲ 1.6	4.6	▲ 0.9		
	在庫指数	季調値	2005年=100	102.8	102.7	103.6	103.0	100.0	103.0		
		前月比	%	2.1	▲ 0.1	0.9	▲ 0.6	▲ 2.9	3.0		
在庫率指数	季調値	2005年=100	114.8	119.2	118.1	116.2	111.9	113.5			
	前月比	%	▲ 1.4	3.8	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 3.7	1.4			
第三次産業活動指数		季調値	2005年=100	98.5	98.1	98.9	98.3	100.1	98.4	経済産業省	
		前月比	%	0.1	▲ 0.4	0.8	▲ 0.6	1.8	▲ 1.7		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	96.3	95.5	96.4	95.4	96.9	95.9	経済産業省	
		前月比	%	▲ 0.3	▲ 0.8	0.9	▲ 1.0	1.6	▲ 1.0		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	11.0	▲ 8.2	▲ 6.9	14.8	▲ 7.1	3.4	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	14.0	▲ 10.8	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 7.3	▲ 1.1	国土交通省	
		季調値年率	万戸	93.9	74.9	78.1	82.4	78.3	82.2		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 777.5	288.8	▲ 283.0	▲ 691.2	▲ 208.3	▲ 1476.9	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	2.8	2.3	▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 8.0	▲ 9.2		
	輸出数量指数	前年比	%	0.9	1.4	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 6.6	▲ 10.1		
	輸出価格指数	前年比	%	1.9	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 1.5	1.0		
家計調査	通関輸入額	前年比	%	19.2	12.2	17.9	11.5	8.2	9.5	総務省	
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 3.2	0.5	▲ 2.3		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 4.1	0.9	▲ 2.8		
	小売業販売額	前年比	%	▲ 2.6	▲ 1.1	1.9	▲ 2.2	2.5	1.8		
商業販売統計	大型小売店販売額	前年比	%	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 1.6	0.6	▲ 0.1	経済産業省	
消費総合指数 実質	季調値	2005年=100	104.3	103.7	104.7	104.8	105.1	105.4	内閣府		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	0.1	0.0	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3		
労働力調査 完全失業率	季調値	%	4.4	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	4.6	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	厚生労働省	
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.07	1.11	1.12	1.16	1.18	1.20		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4		
国内企業物価指数	前年比	%	2.6	2.5	1.6	1.6	1.2	0.5	▲ 0.3	▲ 0.6	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2005年=100	94.7	92.9	92.5	93.0	93.3	94.4	内閣府	
	一致指数 CI	-	2005年=100	91.2	90.3	91.3	90.1	93.0	92.7		
	遅行指数 CI	-	2005年=100	84.4	85.7	84.1	85.2	86.3	83.8		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	47.3	45.3	45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	内閣府
	先行き判断DI	-	%ポイント	47.1	46.4	45.9	44.7	44.4	47.1	50.1	

(注)完全失業率の8月の値は被災3県除くベース。

(出所)各種統計より大和総研作成

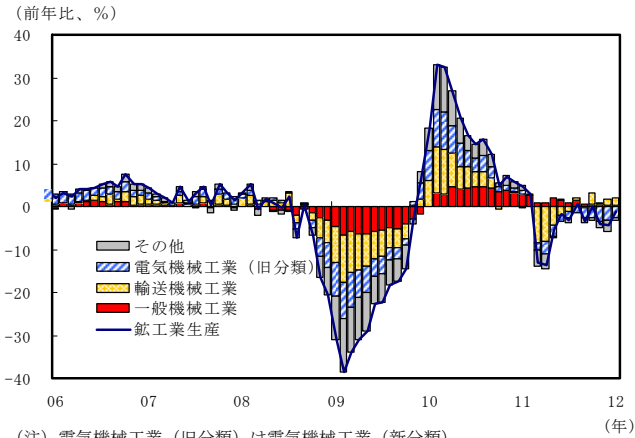
四半期統計

		単位	2011/03	2011/06	2011/09	2011/12	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 1.8	▲ 0.3	1.7	▲ 0.2	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 6.9	▲ 1.2	7.1	▲ 0.7		
		家計最終消費支出	前期比	%	▲ 1.1	0.3	1.0		0.4
		民間住宅	前期比	%	1.6	▲ 2.4	4.5		▲ 0.7
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3		4.8
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.9	0.1	0.2		▲ 0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	0.5	0.8	0.3		0.4
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.4	6.6	▲ 1.6		▲ 2.2
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 0.3	▲ 6.2	8.6		▲ 3.1
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.0	0.3	3.4		1.0
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 1.6	0.7	1.0	0.5		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	▲ 1.0	0.8	▲ 0.6		
	名目GDP		前期比	%	▲ 2.1	▲ 1.2	1.4	▲ 0.5	
			前期比年率	%	▲ 8.0	▲ 4.9	5.8	▲ 1.8	
GDPデフレーター		前期比	%	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.8		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.3	▲ 11.6	▲ 1.9	▲ 1.3	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	11.4	▲ 14.6	▲ 8.5	▲ 10.3		
	設備投資	前年比	%	3.4	▲ 8.2	▲ 11.0	4.9		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲ 0.2	▲ 6.2	▲ 0.9	11.9		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	-	%ポイント	6	▲ 9	2	▲ 4	日本銀行
		大企業 非製造業	-	%ポイント	3	▲ 5	1	4	
		中小企業 製造業	-	%ポイント	▲ 10	▲ 21	▲ 11	▲ 8	
		中小企業 非製造業	-	%ポイント	▲ 19	▲ 26	▲ 19	▲ 14	
	生産・営業用設備判断DI	-	%ポイント	7	7	6	6		
雇用人員判断DI	-	%ポイント	4	8	3	2			

(出所)各種統計より大和総研作成

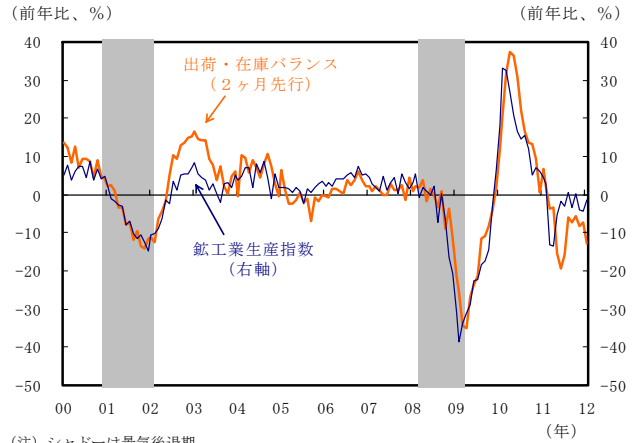
生産

鉱工業生産 寄与度分解



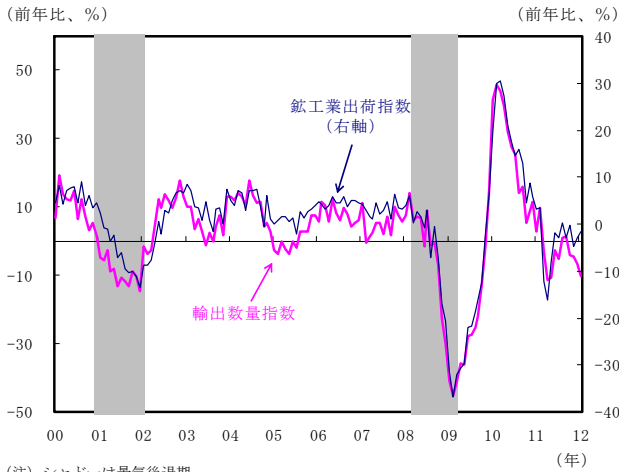
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、情報通信機工業、電子部品・デバイス工業。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



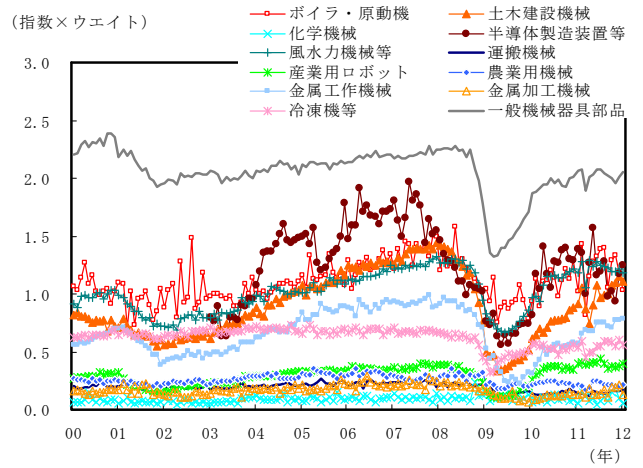
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



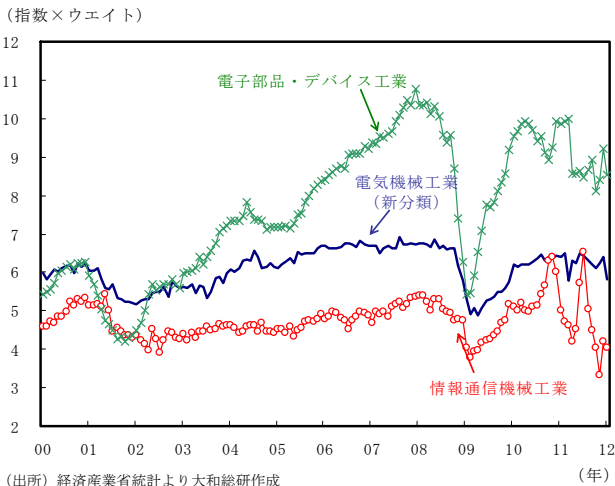
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



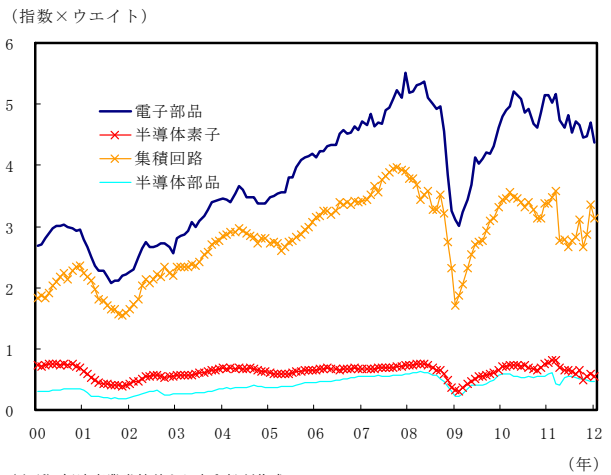
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

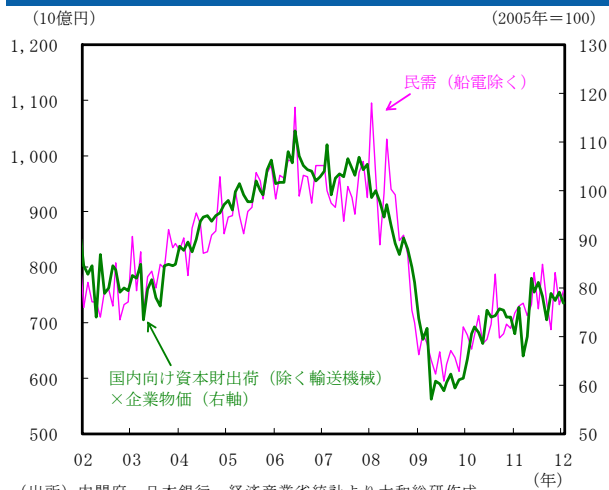
電子部品・デバイス工業 出荷内訳



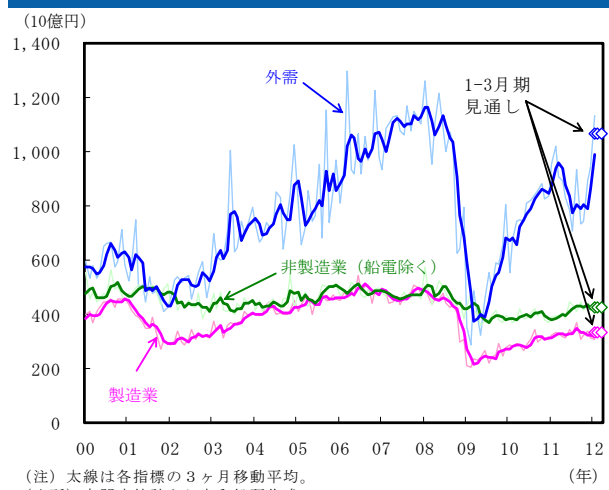
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

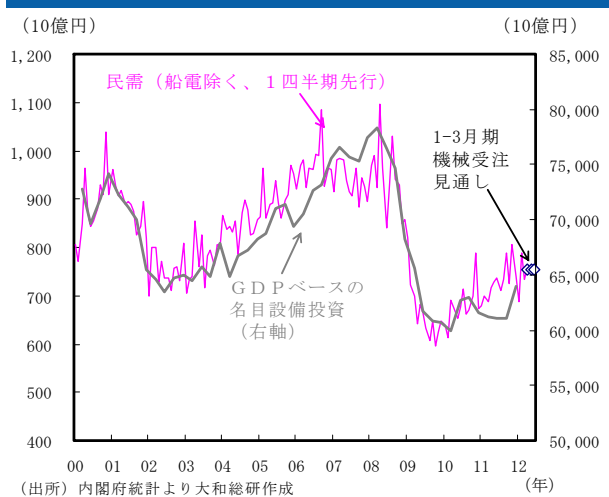
機械受注と資本財出荷



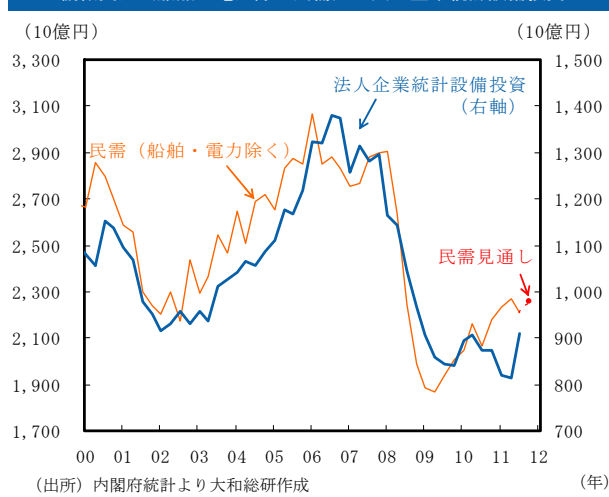
需要者別機械受注



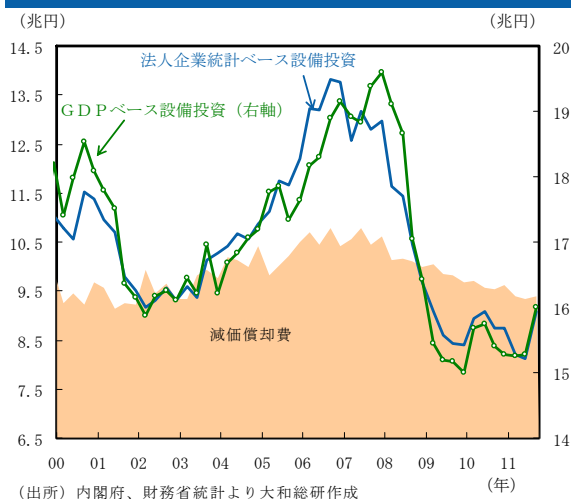
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

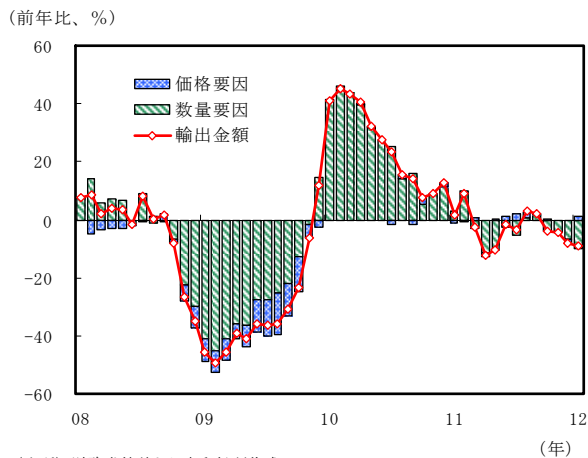


設備投資と減価償却費



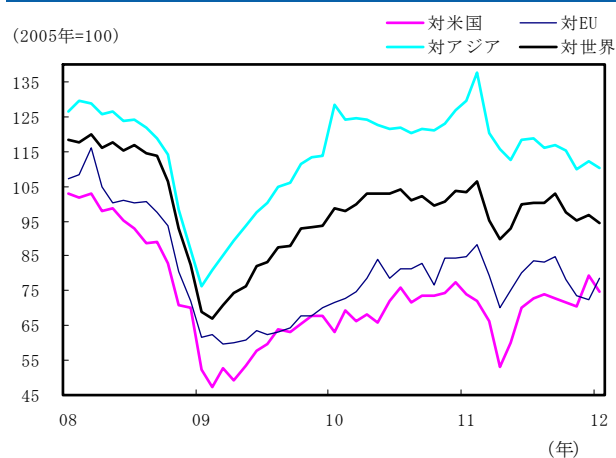
貿易

輸出の要因分解



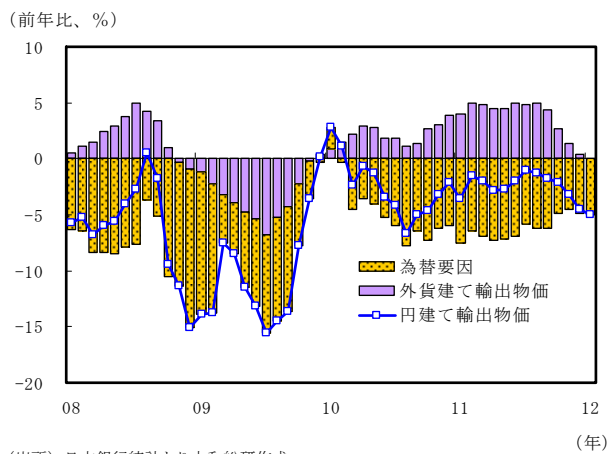
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



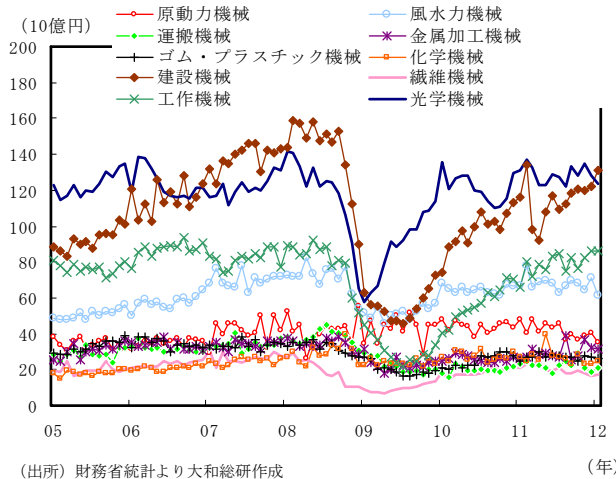
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



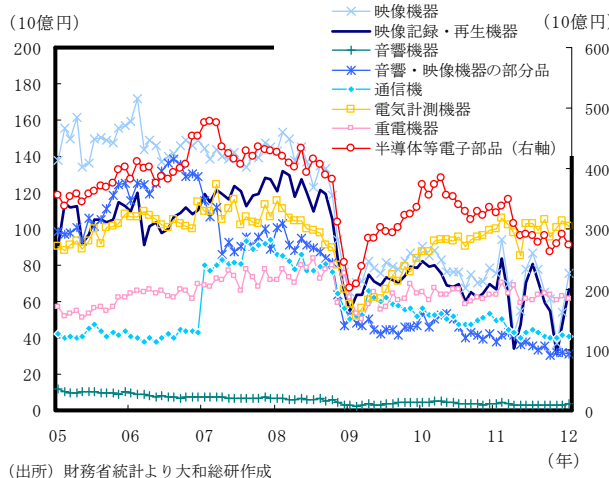
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



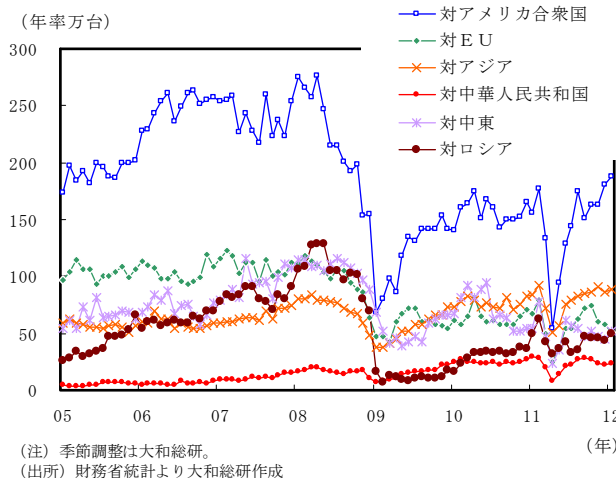
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成

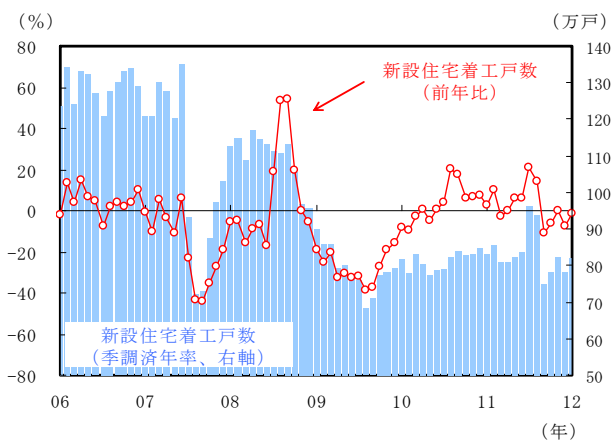
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

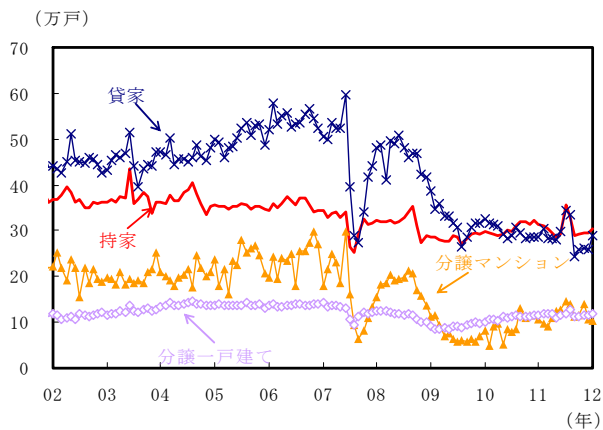
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

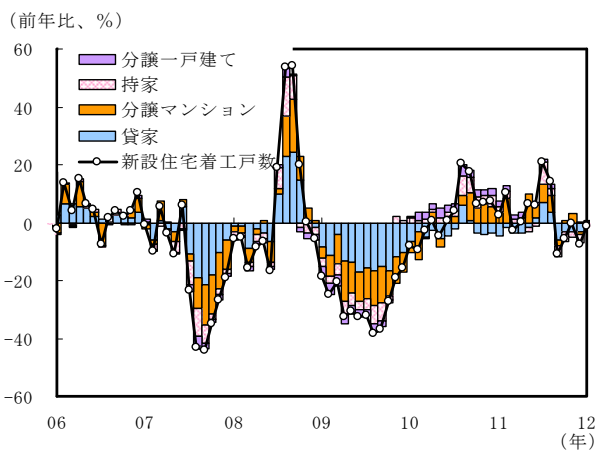
住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

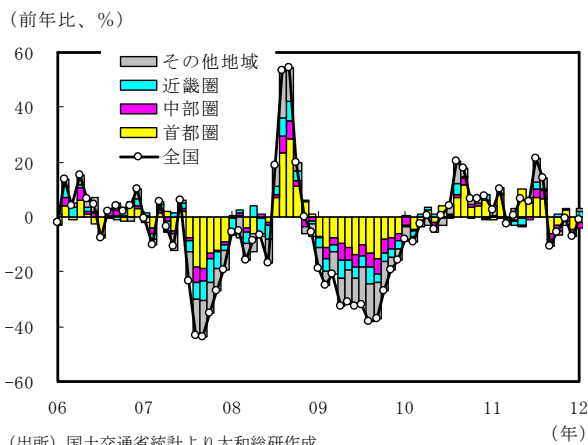
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



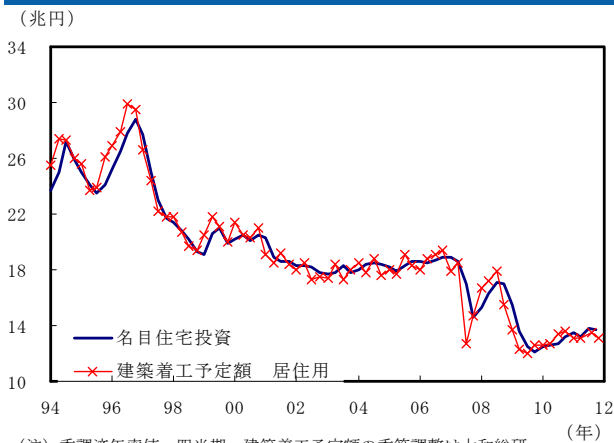
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

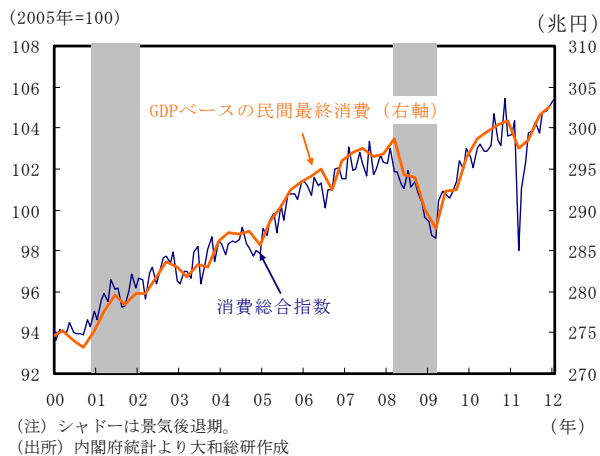


(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。

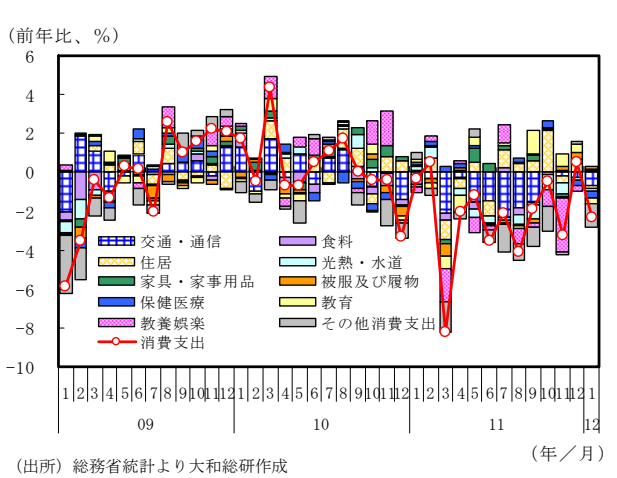
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

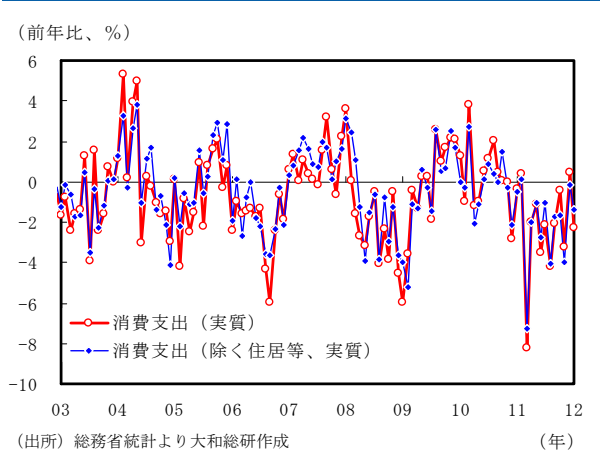
消費総合指数とGDPベースの消費



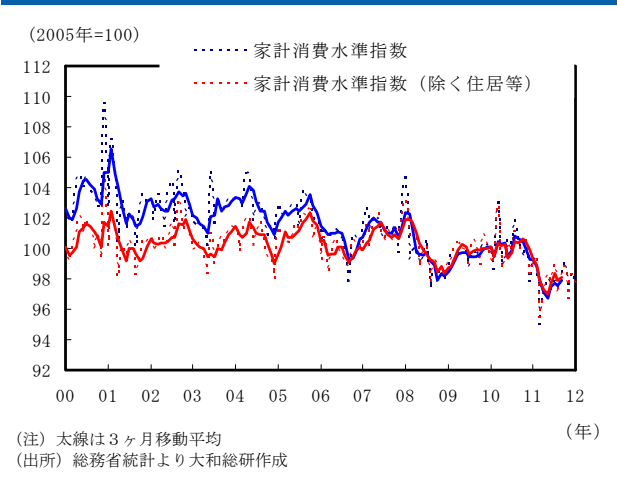
消費支出内訳 (全世界帯・実質)



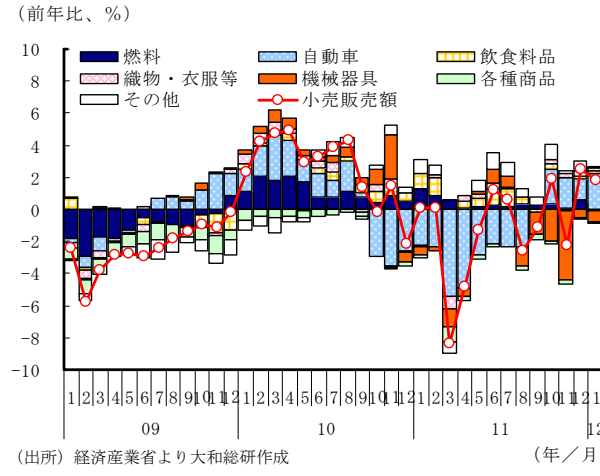
消費支出 (除く住居等)



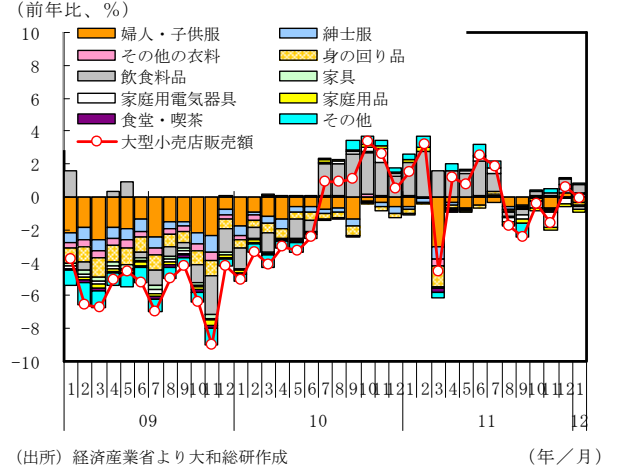
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

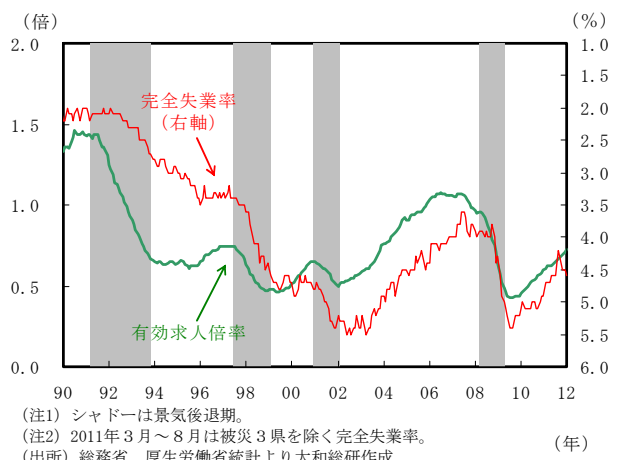


大型小売店販売額の推移

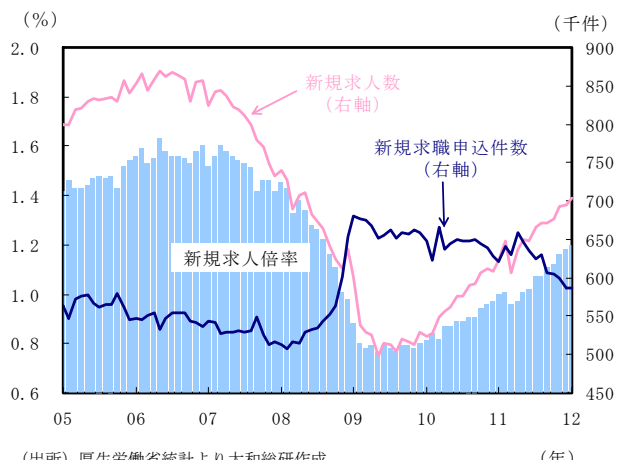


雇用・賃金

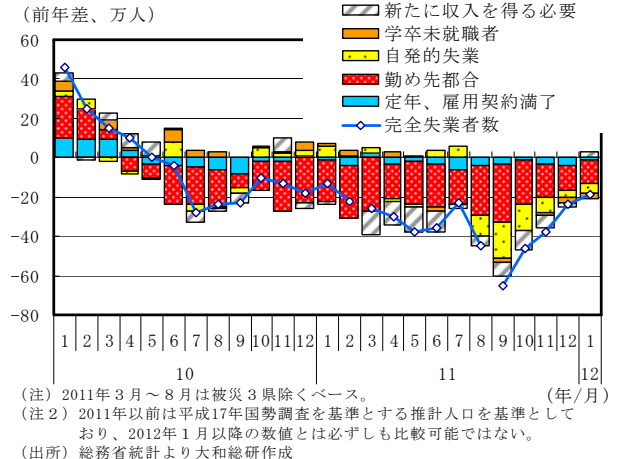
完全失業率と有効求人倍率



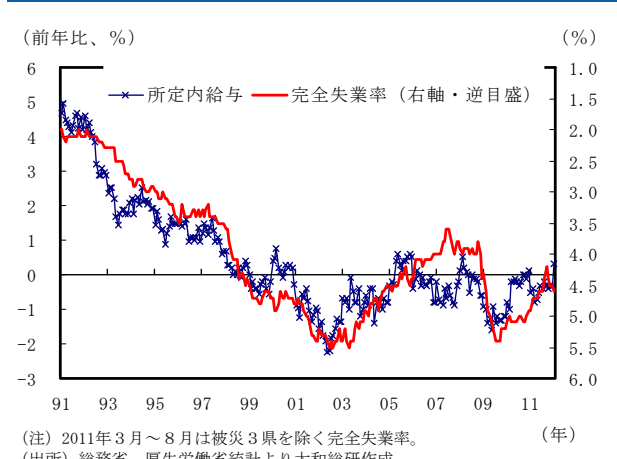
新規求人倍率



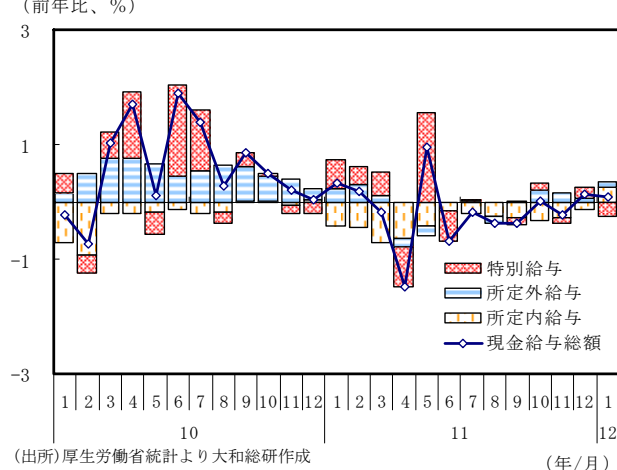
求職理由別完全失業者数



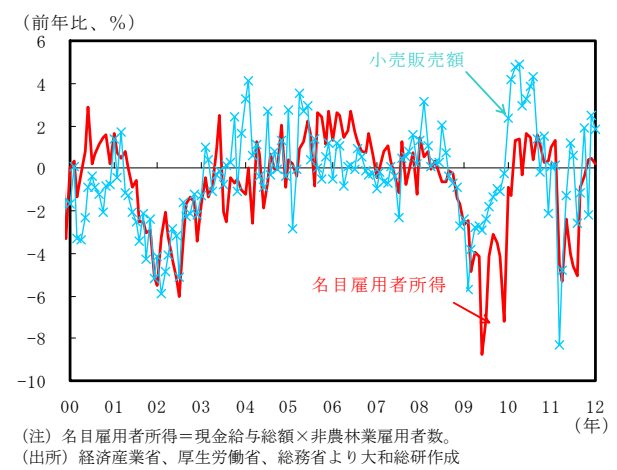
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

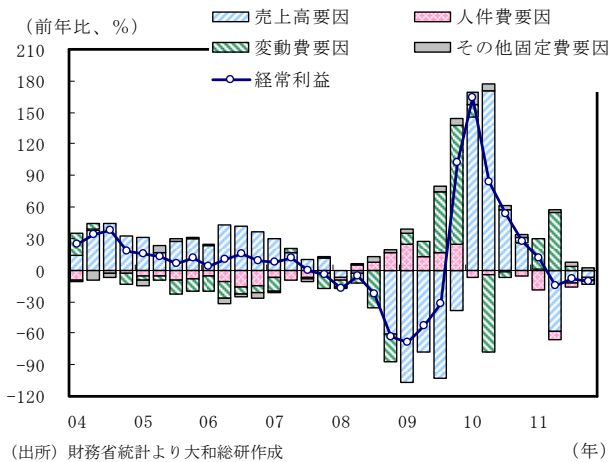


小売販売額と雇用者所得

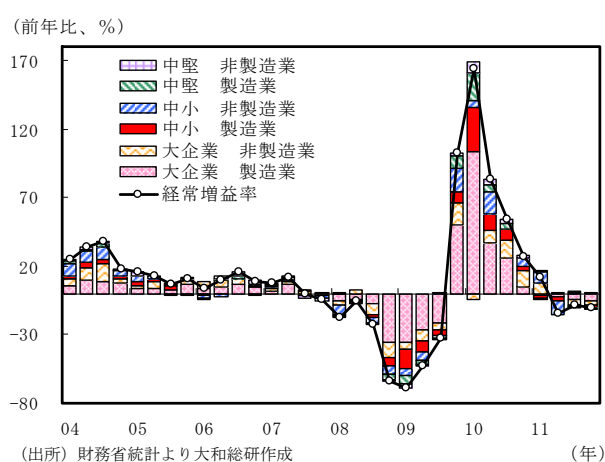


企業収益

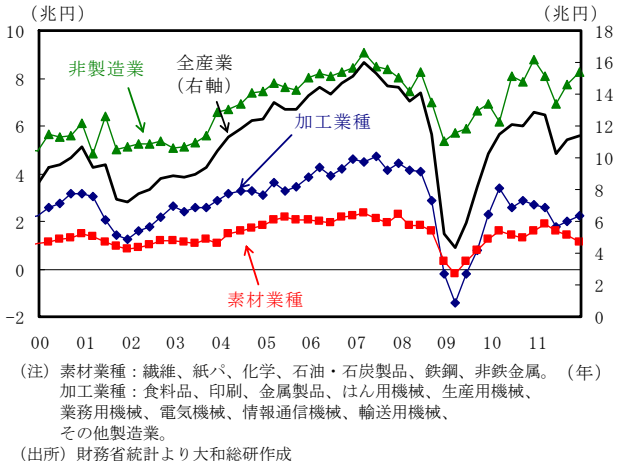
経常利益の要因分解



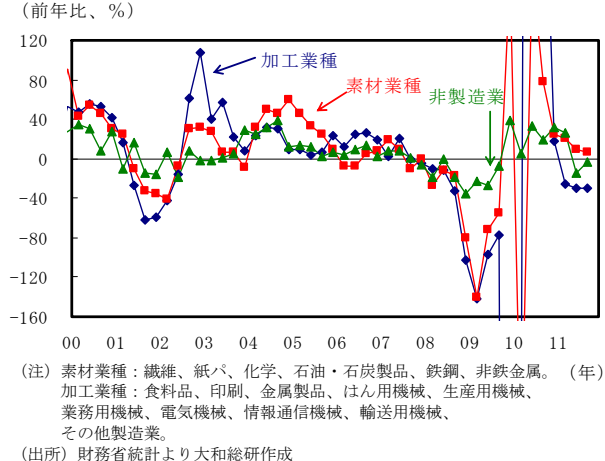
経常利益 規模別業種別寄与度



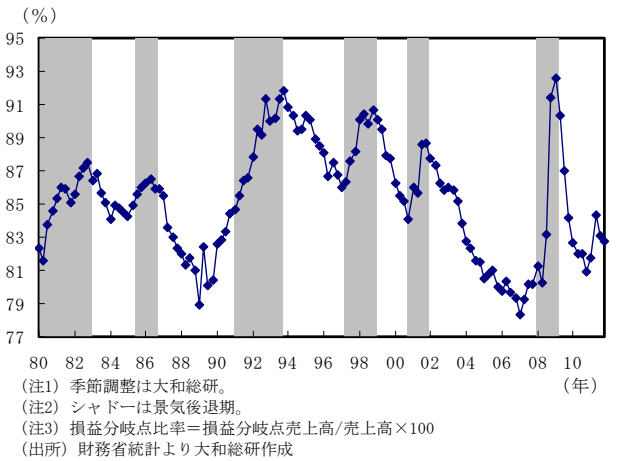
業種別経常利益 全規模全産業



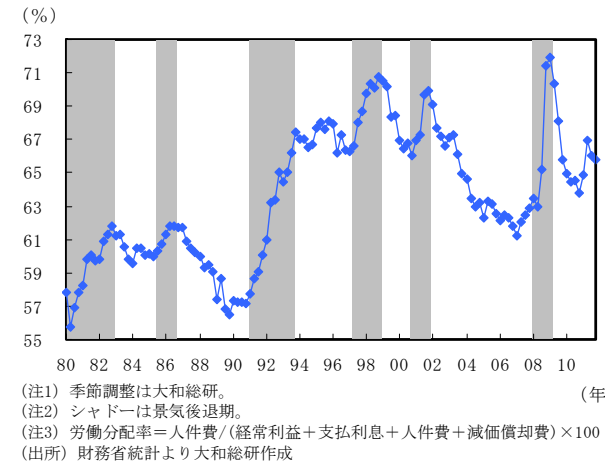
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

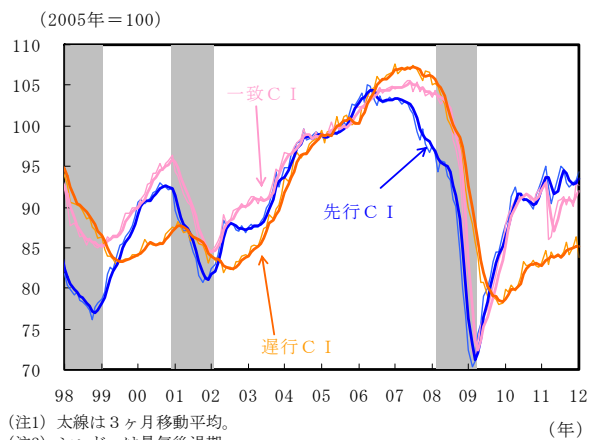


労働分配率の推移

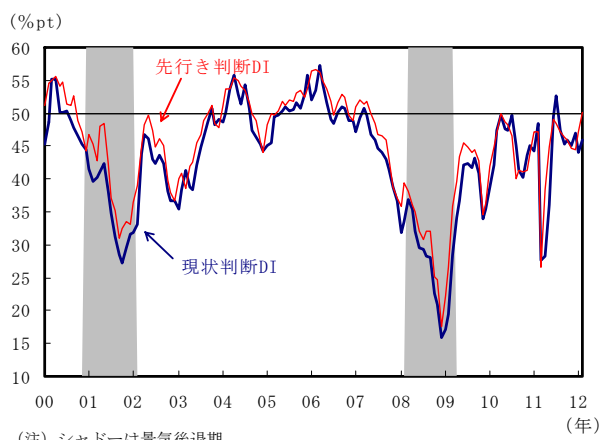


景気動向

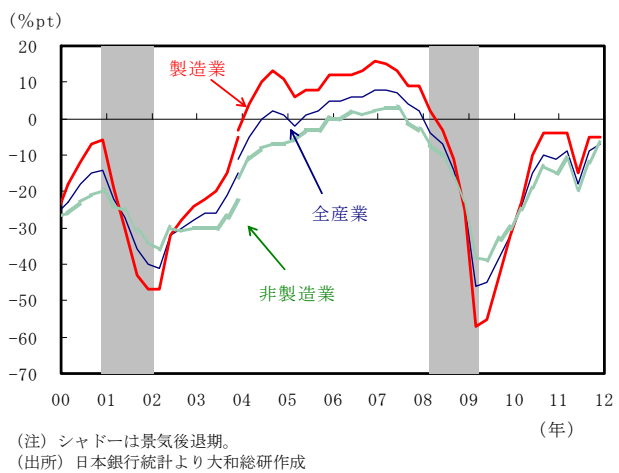
景気動向指数の推移



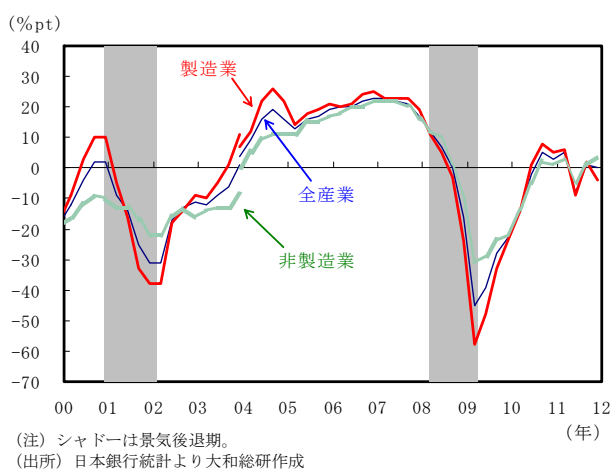
景気ウォッチャー調査



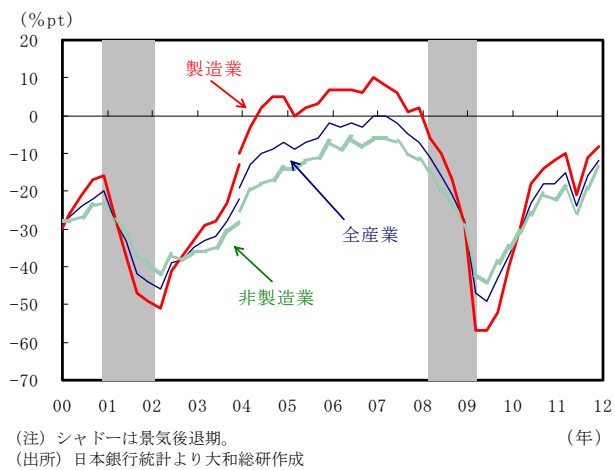
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

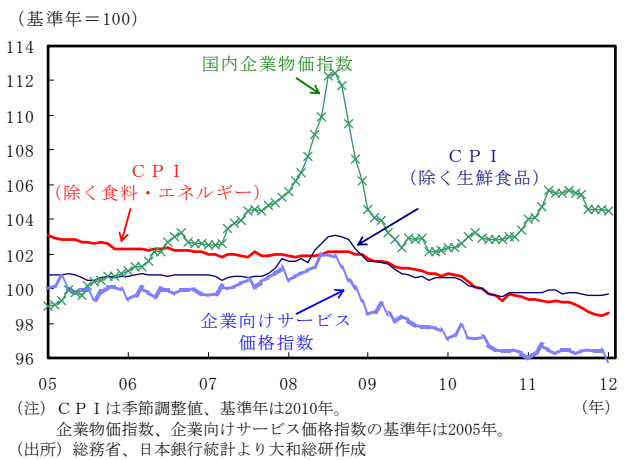


日銀短観 業況判断DI 中小企業

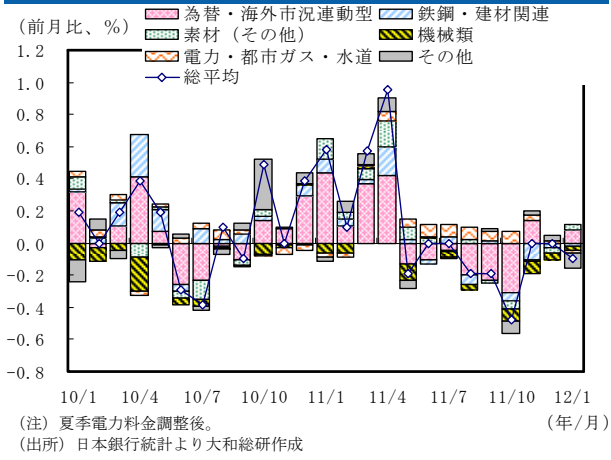


物価

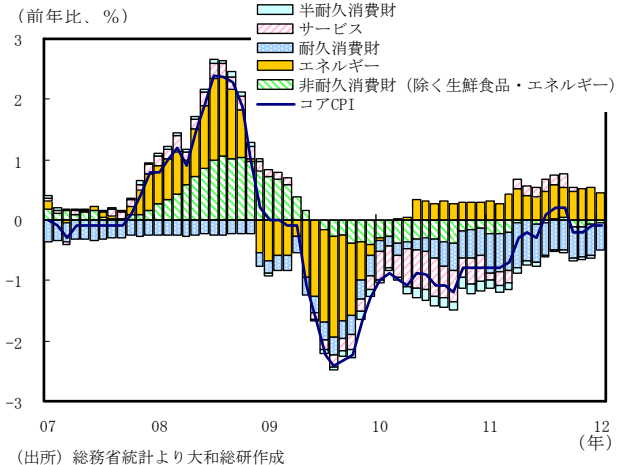
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

